

「共謀罪法」に関する全衆議院議員対象緊急アンケート結果

2017年12月12日現在（政党別五十音順）

回答：1＝共謀罪法の廃止に賛成　2＝修正の必要あり　3＝廃止・修正の必要なし

名前	所属政党・会派	回答	見解
荒井聰	立憲民主党	1	—
逢坂誠二	立憲民主党	1	—
大河原雅子	立憲民主党	1	共謀罪法は、だまし討ちとしか思えない手段によって成立した法律であり、将来の国民生活に大きな禍根を残したことに強い憤りを感じています。テロ対策よりも国民監視を重視し、一億総監視社会を作りかねない、凶暴な法律には絶対反対です。内心の自由を侵害するなど国民の基本的な権利を脅かす共謀罪法の廃止を求めてまいりたい。
岡島一正	立憲民主党	2	同法は、テロ対策を主たる目的と謳いつつ、実際には非常に広範囲の罪名について、犯罪の準備段階での取り締まりを目的とした法律であり非常に問題がある。人権侵害の危険性を排除するための速やかな改正は必要。同時に、テロ対策、組織犯罪対策を一般市民への人権侵害の危険の無い形で進めていく必要がある。共謀という犯罪の準備段階での取り締まりを拡大することが必要との立場は問題です。
尾辻かな子	立憲民主党	1	—
神谷裕	立憲民主党	1	我が国、刑法の根幹を変え、人権にとっても大きな問題のある法律であり、早急な廃止が必要。監視社会が現実のものとなる懸念を有している。
菅直人	立憲民主党	1	—
近藤昭一	立憲民主党	1	共謀罪法は一般の人をも対象とし、個人の尊厳を守る社会から監視社会へと変ぼうさせる。憲法に反するものです。
桜井周	立憲民主党	1	憲法の根幹である知る権利や罪刑法定主義などに反するおそれがあり、一旦廃止すべきである。
佐々木隆博	立憲民主党	1	共謀罪は2つの点について重大だ。一つは議論と採決のプロセスだ。答えない・採決打切りなど民主主義（議会）を否定した中で、強行採決された。もう一つはこの法によって我が国の治安の仕組みが、犯行・未遂の実行犯罪から、予備・準備・計画という思想犯に大転換することである。例えば今まで違法だった盗聴・傍受・尾行が共謀罪によって合法化されてしまうことになるのだ。一日も早い共謀罪法の廃止を求めて、立憲民主党は廃止法案の準備を進めている。
辻元清美	立憲民主党	1	個人の内心の自由や表現の自由をうばい、権力の濫用を招く最悪の法律です。また、成立過程も立憲主義の観点から認めることはできません。国会の内と外とで力を合わせて廃止しましょう。
手塚仁雄	立憲民主党	1	廃止
日吉雄太	立憲民主党	1	共謀罪の廃止を求めます。
道下大樹	立憲民主党	1	—

山花郁夫	立憲民主党	1	今夏国会での、『共謀罪』審議において、政府は『テロ対策』のためであると強調し、法案成立の有効性を訴えていました。しかし、議論でも明らかにされました通り、同法成立によるテロ対策への有効性は甚だ疑問。そもそも、さまざまな職種を対象とする同法は、憲法に保障される『表現の自由・知る権利』を侵し、国民生活を強権支配の下に陥れる可能性があります。衆院選における立憲民主党の政権公約にもうたわれた通り、同法の廃止を求めています。
早稲田夕季	立憲民主党	1	共謀罪（テロ等準備罪）法は、適用対象や内容にあいまいな部分が多く、政府の権限をいたずらに強化し、監視国家を生み出しかねない点において、廃すべき悪法であると考えています。テロ対策という点でいえば、グローバルなテロリズムの拡大に対抗する水際対策など、「真に実効性のある」テロ対策の実施を優先すべきであり、基本的人権・立憲主義・民主主義といった、基本的な価値の尊重という観点からも、共謀罪法には断固反対します。
阿部知子	立憲民主党・市民クラブ	1	構成要件が不明確で刑罰法規の謙抑主義に反し、日本国憲法の保障する国民の自由と権利を侵害するおそれがあり、市民監視と冤罪温床となる共謀罪は廃止しかありません。本日、立憲民主党は野党のみなさんと共同でその共謀罪廃止法案を衆議院に提出いたしました。共に廃止の時までがんばりましょう！
高木錬太郎	立憲民主党・市民クラブ	1	所謂「共謀罪法」には、政府・与党の説明とは異なって「テロ対策」の意義は全く存在せず、わが国が国際社会から求められている「テロ対策」は、「共謀罪法」がなくても完全に実施できる。つまり、「共謀罪法」は、何ら犯罪とは関係の無い国民の社会活動を、国家権力によって無限定に抑圧することが真の目的であると言わざるを得ない。これは、まさしく憲法違反である。しかも、その議決にあたっては、参議院において、委員会採決を経ずに本会議で採決を強行するという、議会制民主主義を踏みにじる暴挙が行われた。このような「共謀罪」は直ちに廃止すべきものとする。
本多平直	立憲民主党・市民クラブ	1	—
赤嶺政賢	日本共産党	1	内心を処罰の対象とする違憲立法にはほかなりません。共謀罪法を廃止するために、全力で頑張ります。
笠井亮	日本共産党	1	共謀罪法は、盗聴、密告、冤罪がはびこる、物言えぬ監視社会へとつながるものです。「何をしたら罪になるのか」があいまいにされたまま、捜査機関が人々の話し合いや内心に深く踏み込んで操作し、介入し、処罰する憲法違反の治安立法であり断じて許せません。また、国連のケナタッチ特別報告者の書簡に対し、政府は抗議するだけで回答しないなど国際社会からの懸念にも全く答えようとせず、問答無用で押し通しました。これは暴走政権の末期症状を表しています。安倍政権の暴挙を許すことなく、市民と野党で力を合わせて、憲法違反の共謀罪は特定秘密保護法、戦争法と一体に廃止させましょう。
穀田恵二	日本共産党	1	共謀罪法は、安倍政権による特定秘密保護法や戦争法・安保法制の強行と一体の「憲法破壊、戦争する国づくり」への暴走の一環です。人々が何を考え、話し合っているか、警察権力が内心とプライバシーに踏

			み込んで監視し、介入し、処罰する憲法違反の治安立法です。戦前の治安維持法の下、思想や内心を処罰する法律によって、戦争に突き進んだ日本社会の苦痛の反省から、日本国憲法では「思想信条の自由(19条)」「表現の自由、結社の自由(21条)」「適正手続きの保障(31条)」が定められました。しかし、共謀罪法はこれらを侵害する憲法違反の法律であり、国民の思想や内心まで取り締まる共謀罪法の廃止を求めます。共謀罪反対をたたかってきた市民と野党の共同を発展させ、国会内で廃止法案を共同で提案できるよう努力します。
志位和夫	日本共産党	1	国会での審議を無理矢理打ち切り、本会議での「中間報告」という“禁じ手”で強行成立させた共謀罪法は、「行為」ではなく、思想・内心を処罰する憲法違反の治安立法であり、近代刑法の体系ともまったく相容れないものです。共謀罪法は、特定秘密保護法や戦争法の強行と一体の安倍政権による「憲法破壊、戦争する国づくり」への暴走の一環であり、「テロ対策」などというのは、まったくの口実です。日本共産党は、戦争法とともに、共謀罪法、秘密保護法を廃止するために、みなさんと力をあわせて全力をつくします。
塩川鉄也	日本共産党	1	数の力で押し通した憲法違反の法律であり、廃止すべきです。
高橋千鶴子	日本共産党	1	国会審議は時間も短く、途中でうち切られるなど、不十分だったが、その中でも重大な中身が明らかになったと思う。参院参考人で、村井敏邦教授が指摘したように、「自由にものがいえる社会」を守らなければと思う。絶対、廃止させましょう!!
田村貴昭	日本共産党	1	違憲立法である共謀罪法を廃止し、日本の政治に立憲主義を取り戻します。
藤野保史	日本共産党	1	共謀罪法は、中身は憲法違反、そして成立プロセスは国会法違反の法律です。市民のみなさんと野党のみなさんと力をあわせて、かならず廃止に追い込んでいきましょう。私も全力を尽くします!
宮本岳志	日本共産党	1	共謀罪法は、犯罪の具体的行為があって初めて処罰されるという日本の刑法の大原則をねじ曲げ、「内心」を処罰対象にする違憲立法です。安倍政権は国民の目と耳と口をふさぐことを狙った言論規制の秘密保護法の制定(13年)、自衛隊の海外での武力行使を可能にした安保法制=戦争法の強行(15年)、そして今回の「内心」を処罰する「共謀罪」法の強行と違憲立法を重ねています。私は市民と野党の共闘をすすめて、共謀罪法の廃止に向け全力を尽くします。
宮本徹	日本共産党	1	共謀罪は、「2人以上の者が話し合っって犯罪を合意」し、「計画を実行するために準備行為をした場合」に処罰するものですが、「準備行為」と日常行為とは外見からは区別できません。「何をしたら罪になるのか」があいまいなまま、捜査機関が人々の話し合いや内心に深く踏み込んで捜査し、処罰するものです。ひとたび思想や内心を処罰する法律を作れば、その濫用に歯止めはかけられません。戦前、治安維持法の下、戦争に突き進んだ歴史が証明しています。その反省から定められた憲法19条、21条、31条を侵害する違憲の法律です。政府は組織的犯罪集団に限定していると言いますが、環境保護団体や人権保護団体でも「隠れみの」なら対象になります。犯罪と無縁の市民が、警察のさじ加減一つで、なぜ調査対象になったかも分からないまま重大

			な人権侵害にさらされる危険があります。また、政府は、国際組織犯罪防止条約の国内担保法でテロ防止のためだと言いますが、本条約はマフィアなどの国際的な経済組織犯罪の取締りを目的としたもので、日本政府自身が、「テロリズムを本条約の対象とすべきでない」と主張していたのです。「テロ対策」というのは口実です。憲法違反の共謀罪法は廃止するしかありません。
本村伸子	日本共産党	1	近くに風力発電ができる計画を知り、自然環境、健康、住生活などへの影響についての勉強会に参加された住民の方々や、この問題に関与していなかったの方々などの情報を警察が集め、風力発電の事業者に提供していた問題が発覚しました。警察が一般市民の皆様を監視していることがはっきりしました。共謀罪法成立前でも、この大垣警察市民監視事件のような実態がある警察が、いっそう暴走していくことを危惧しています。監視、密告の共謀罪法で、人を疑いあう、人を信頼できなくなる、おかしいことにおかしいと言えなくなる方向になっていくのではないのでしょうか。そうさせないために共謀罪法は廃止させましょう。私もがんばります。
照屋寛徳	社民党		共謀罪法は刑法体系を破壊し、国民の基本的な人権を破壊する悪法の最たるものだ。廃止すべき。
吉川元	社民党	1	共謀罪法は市民や労働組合活動を監視し、委縮させることが目的であるとの疑念は払しょくできていない。テロ対策であれば、既存の法制度の枠内で対応は可能。
下条みつ	希望の党	1	—
白石洋一	希望の党	1	知る権利、表現の自由、集会・結社の自由、報道の自由を侵害する悪法。
青山雅幸	無所属	1	政府は国際組織犯罪防止条約の締結には共謀罪法が必要だと主張していた。しかし、共謀罪の対象となる罪には、テロ対策と言えないものが広く含まれている。共謀罪が適用される「準備行為」の定義もあいまいで、捜査当局の判断に委ねられる。本法案は廃止すべきだ。
金子恵美	無所属の会	1	—
福田昭夫	民進党	1	—
奥野信亮	自民党	3	—